



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0595-63-3111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,083	△23.6	254	△47.5	266	△42.6	89	△73.3
22年3月期	6,655	△16.6	484	68.9	464	48.5	334	133.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.78	—	2.7	4.2	5.0
22年3月期	27.01	—	9.1	6.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,742	3,259	56.8	282.68
22年3月期	6,811	3,240	47.6	283.48

(参考) 自己資本 23年3月期 3,259百万円 22年3月期 3,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	824	△243	△581	309
22年3月期	370	△229	△399	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	57	18.5	1.9
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	57	64.3	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.3	180	0.8	190	3.0	110	22.0	9.54
通期	5,200	2.3	260	2.2	270	1.3	150	67.8	13.01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,000,000 株	22年3月期	16,000,000 株
23年3月期	2,469,038 株	22年3月期	4,569,008 株
23年3月期	11,484,831 株	22年3月期	12,400,866 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策やアジア諸国を中心とする高い成長に支えられた輸出拡大を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、急速に進行した円高や株価低迷が続く中、雇用情勢やデフレの影響等依然として厳しく、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、国の食料自給率向上政策に対応した、高品質な飼料増産に貢献する細断型飼料収穫機シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッドシリーズなどの販売に注力しましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や昨年の「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」の反動を受け、売上高は前年同期比16億21百万円減少し44億32百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受に加え建機用軸受の受注が好調に推移し、売上高は前年同期比50百万円増加し6億51百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比15億71百万円減少し50億83百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比2億29百万円減少し2億54百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益は前年同期比1億97百万円減少し2億66百万円（前年同期比42.6%減）、そして当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損85百万円などを計上しました結果、89百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災が与える影響が甚大で景気減速が広がり、幅広い産業に及ぶとの懸念が強まりました。主力の農機事業部におきましては、農業の構造変化や直接的な機械補助が減少の方向にあります。また、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受や建機用軸受の受注は堅調に推移すると予想されますが、産業界全体の設備投資抑制の影響を受け厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成24年3月期の業績見通しといたしましては、売上高52億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ10億68百万円減少し、57億42百万円となりました。これは主に受取手形が5億2百万円、未収入金が3億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ10億88百万円減少し、24億83百万円となりました。これは主に短期借入金が3億21百万円、長期借入金が1億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ19百万円増加し32億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、短期借入金の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ0.4百万円減少し、3億9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億24百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

この主な要因は、売上債権の減少額9億69百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億43百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億35百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億81百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

これは主に短期借入金の減少額3億21百万円、長期借入金の返済による支出2億24百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	58.1	58.2	62.3	47.6	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	62.0	65.7	53.9	42.0	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	—	2.4	4.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	—	35.3	17.0	48.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の年間配当金1株当たり5円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takakita-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(名古屋証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.nse.or.jp>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,144	319,722
受取手形	1,013,574	510,946
売掛金	654,900	492,821
商品及び製品	781,706	751,824
仕掛品	133,251	135,648
原材料及び貯蔵品	184,158	167,566
前渡金	—	5,884
前払費用	5,974	4,365
未収入金	※2 1,037,379	※2 732,892
未収消費税等	—	5,498
未収還付法人税等	—	45,726
繰延税金資産	105,031	78,281
その他	580	3,474
流動資産合計	4,236,700	3,254,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,132,732	※1 1,169,023
減価償却累計額	△510,512	△546,817
建物（純額）	※1 622,220	※1 622,206
構築物	184,964	181,400
減価償却累計額	△147,913	△150,265
構築物（純額）	37,050	31,134
機械及び装置	1,691,747	1,692,385
減価償却累計額	△1,423,739	△1,495,907
機械及び装置（純額）	268,007	196,478
車両運搬具	60,880	64,389
減価償却累計額	△53,795	△60,288
車両運搬具（純額）	7,085	4,100
工具、器具及び備品	512,829	524,717
減価償却累計額	△470,679	△494,985
工具、器具及び備品（純額）	42,150	29,732
土地	※1 546,232	※1 625,857
建設仮勘定	304	39,000
有形固定資産合計	1,523,052	1,548,509
無形固定資産		
特許権	1,333	—
ソフトウェア	28,671	22,209
無形固定資産合計	30,004	22,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 638,374	※1 531,626
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	18,990	16,722
長期前払費用	215	115
差入保証金	4,406	945
敷金	10,408	7,059
繰延税金資産	201,118	210,819
投資不動産	142,988	142,988
貸倒引当金	△1,975	△237
投資その他の資産合計	1,021,907	917,421
固定資産合計	2,574,964	2,488,141
資産合計	6,811,665	5,742,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,694	164,595
買掛金	273,894	170,998
短期借入金	※1 821,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 224,469	※1 180,012
未払金	40,418	47,107
未払費用	205,753	116,030
未払消費税等	32,673	—
未払法人税等	157,527	—
前受金	20	23
預り金	5,914	12,737
賞与引当金	110,540	100,106
設備関係支払手形	76,286	1,927
その他	911	—
流動負債合計	2,182,101	1,293,539
固定負債		
長期借入金	※1 703,320	※1 523,308
長期預り保証金	11,098	11,088
退職給付引当金	617,441	598,113
役員退職慰労引当金	57,300	57,150
固定負債合計	1,389,160	1,189,660
負債合計	3,571,262	2,483,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	7,284	—
資本剰余金合計	833,162	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,510,000	1,810,000
繰越利益剰余金	422,214	△342,130
利益剰余金合計	2,136,714	1,672,369
自己株式	△1,142,141	△617,198
株主資本合計	3,177,735	3,231,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,216	27,364
繰延ヘッジ損益	△548	1,182
評価・換算差額等合計	62,667	28,546
純資産合計	3,240,402	3,259,594
負債純資産合計	6,811,665	5,742,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,070,415	4,702,009
商品売上高	585,090	381,875
売上高合計	6,655,505	5,083,885
売上原価		
商品期首たな卸高	69,783	71,138
製品期首たな卸高	849,747	710,567
当期商品仕入高	574,362	345,066
当期製品製造原価	3,883,296	3,124,870
合計	5,377,190	4,251,643
商品期末たな卸高	71,138	63,590
製品期末たな卸高	710,567	688,233
他勘定振替高	※1 4,125	※1 4,217
他勘定受入高	※1 106,399	※1 19,447
売上原価合計	4,697,757	3,515,048
売上総利益	1,957,748	1,568,836
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,473,450	※2, ※3 1,314,394
営業利益	484,297	254,441
営業外収益		
受取利息	795	621
受取配当金	6,055	8,862
不動産賃貸料	27,502	27,660
受取保険金	4,882	—
雑収入	3,089	2,655
営業外収益合計	42,326	39,800
営業外費用		
支払利息	20,558	18,296
手形売却損	914	—
債権売却損	353	—
寄付金	572	2,541
不動産賃貸原価	6,980	4,862
リース解約損	2,184	—
支払手数料	30,966	500
売上割引	—	1,447
営業外費用合計	62,530	27,646
経常利益	464,093	266,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,182	1,738
抱合せ株式消滅差益	64,536	—
固定資産売却益	—	78
償却債権取立益	—	4,695
特別利益合計	70,719	6,511
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 3,217	※4 307
固定資産除却損	—	※5 754
投資有価証券評価損	—	85,777
貸借契約解約損	—	3,000
固定資産売却損	26	—
減損損失	※6 26,797	—
特別損失合計	30,041	89,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益	504,771	183,267
法人税、住民税及び事業税	227,409	60,025
法人税等調整額	△57,624	33,867
法人税等合計	169,785	93,892
当期純利益	334,985	89,374

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
その他資本剰余金		
前期末残高	—	7,284
当期変動額		
自己株式の処分	7,284	△3,897
自己株式の消却	—	△3,387
当期変動額合計	7,284	△7,284
当期末残高	7,284	—
資本剰余金合計		
前期末残高	825,877	833,162
当期変動額		
自己株式の処分	7,284	△3,897
自己株式の消却	—	△3,387
当期変動額合計	7,284	△7,284
当期末残高	833,162	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	1,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	300,000
当期変動額合計	60,000	300,000
当期末残高	1,510,000	1,810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,139	422,214
当期変動額		
別途積立金の積立	△60,000	△300,000
自己株式の消却	—	△496,564
剰余金の配当	△79,910	△57,154
当期純利益	334,985	89,374
当期変動額合計	195,075	△764,344
当期末残高	422,214	△342,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,881,639	2,136,714
当期変動額		
自己株式の消却	—	△496,564
剰余金の配当	△79,910	△57,154
当期純利益	334,985	89,374
当期変動額合計	255,075	△464,344
当期末残高	2,136,714	1,672,369
自己株式		
前期末残高	△4,337	△1,142,141
当期変動額		
自己株式の取得	△1,500,269	△6
自己株式の処分	362,465	24,997
自己株式の消却	—	499,951
当期変動額合計	△1,137,804	524,942
当期末残高	△1,142,141	△617,198
株主資本合計		
前期末残高	4,053,179	3,177,735
当期変動額		
剰余金の配当	△79,910	△57,154
当期純利益	334,985	89,374
自己株式の取得	△1,500,269	△6
自己株式の処分	369,750	21,100
当期変動額合計	△875,444	53,313
当期末残高	3,177,735	3,231,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,825	63,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,391	△35,852
当期変動額合計	32,391	△35,852
当期末残高	63,216	27,364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,090	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,638	1,730
当期変動額合計	△1,638	1,730
当期末残高	△548	1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,915	62,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,752	△34,121
当期変動額合計	30,752	△34,121
当期末残高	62,667	28,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,085,095	3,240,402
当期変動額		
剰余金の配当	△79,910	△57,154
当期純利益	334,985	89,374
自己株式の取得	△1,500,269	△6
自己株式の処分	369,750	21,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,752	△34,121
当期変動額合計	△844,692	19,192
当期末残高	3,240,402	3,259,594

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	504,771	183,267
減価償却費	177,526	168,182
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△64,536	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	85,777
貸借契約解約損	—	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,000	△19,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,860	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,991	△10,433
減損損失	26,797	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	△1,738
受取利息及び受取配当金	△6,850	△9,484
支払利息	20,558	18,296
手形売却損	914	—
有形固定資産廃棄損	3,217	307
有形固定資産除却損	—	754
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	△445,629	969,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243,645	44,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,430	△170,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,770	△38,171
その他	27,278	△131,017
小計	535,007	1,092,217
利息及び配当金の受取額	6,867	9,492
利息の支払額	△21,838	△17,036
法人税等の支払額	△149,298	△259,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,737	824,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	25	101
有形固定資産の取得による支出	△92,428	△235,565
投資不動産の貸貸による収入	27,502	27,660
無形固定資産の取得による支出	△15,725	△12,450
預り保証金の返還による支出	△300	—
差入保証金の回収による収入	—	8,160
投資有価証券の取得による支出	△155,725	△32,844
貸付金の回収による収入	6,435	2,268
その他	228	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,988	△243,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	369,750	21,100
自己株式の取得による支出	△1,529,736	△6
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△321,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,000	△224,469
配当金の支払額	△79,967	△57,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,954	△581,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,205	△421
現金及び現金同等物の期首残高	520,027	310,144
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,321	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 310,144	※ 309,722

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……………時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法 （但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用……………定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前期まで「貯蔵品」に含めておりました「実演機」は、当該実態をより適切に表示するため、「商品及び製品」として表示しております。なお、前期末の「実演機」は93,335千円であります。	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	70,714千円	71,856千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	241,953	198,600
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	521,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	224,469	180,012
長期借入金	703,320	523,308
※2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,002,403千円	695,714千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替高		
他勘定振替高の内訳	4,125千円	4,217千円
製造費用への振替	計 4,125	計 4,217
他勘定受入高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実 演専用品等の製品	93,335千円	－千円
その他	13,064	19,447
	計 106,399	計 19,447
※2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。
	販売費 74%	販売費 73%
	一般管理費 26%	一般管理費 27%
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	支払運賃及び諸掛費 299,767千円	支払運賃及び諸掛費 238,240千円
	従業員給料手当 445,269	従業員給料手当 435,565
	賞与引当金繰入 43,691	賞与引当金繰入 39,364
	退職給付費用 43,301	退職給付費用 12,805
	旅費及び交通費 93,828	旅費及び交通費 91,772
	減価償却費 35,733	減価償却費 35,795
		法定福利費 74,326
※3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	63,861千円	68,732千円
※4. 固定資産廃棄損の内訳		
	建物 2,101千円	建物 17千円
	構築物 98	構築物 94
	機械及び装置 422	機械及び装置 7
	車両運搬具 6	車両運搬具 9
	工具、器具及び備品 588	工具、器具及び備品 178
	計 3,217	計 307
※5. 固定資産除却損の内訳		
		構築物 754千円
		計 754

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
※6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="611 369 1002 483"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸マンション</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、賃貸用不動産および遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する賃貸マンションについては、社宅用（共用資産）と賃貸用に使用し、それぞれ継続的に収支の把握を行い、フロア単位で自社利用部分と外部賃貸部分とを長期継続的に管理区分して賃貸してきました。しかし、外部賃貸部分の入居率の著しい低下により将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、外部賃貸部分の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,797千円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物25,548千円、構築物1,249千円であります。</p> <p>なお、自社利用の社宅部分は今後も使用を継続することから事実上売却困難であり、外部賃貸部分の正味売却価額は零として算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	賃貸マンション	種類	建物・構築物	<p>—————</p>
場所	三重県名張市							
用途	賃貸マンション							
種類	建物・構築物							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008
合計	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008

(注) 自己株式の株式数の増加6,001,079株は、公開買付による増加分6,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加分1,079株であります。

自己株式の株式数の減少1,450,000株は、第三者割当による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,000,000	—	2,000,000	14,000,000
合計	16,000,000	—	2,000,000	14,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038
合計	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000,000株は、自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100,000株は、自己株式消却による減少分2,000,000株および第三者割当による減少分100,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在)
現金及び預金勘定 320,144千円	現金及び預金勘定 319,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
現金及び現金同等物 <u>310,144</u>	現金及び現金同等物 <u>309,722</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,432,595	651,289	5,083,885	—	5,083,885
セグメント利益	147,948	71,723	219,672	34,769	254,441
その他の項目					
減価償却費	110,098	54,313	164,412	—	164,412

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月 21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,141,720	農機事業部
株式会社ジェイテクト	643,085	軸受事業部
ヤンマー株式会社	601,053	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	541,330	農機事業部

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 283.48円	1株当たり純資産額 282.68円
1株当たり当期純利益金額 27.01円	1株当たり当期純利益金額 7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	334,985	89,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,985	89,374
期中平均株式数(株)	12,400,866	11,484,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 益満 亮（現 製造部部長）

・退任予定取締役

取締役 西口 義久（常勤監査役に就任予定）

・新任監査役候補

取締役 西口 義久（現 取締役品質保証部担当兼企画部長）

・退任予定監査役

監査役 福中 秀昭

・昇任取締役候補

常務取締役 松田 順一（現 取締役軸受事業部担当兼内部監査室長）

・新任執行役員候補

執行役員 川口 芳巨（現 東京営業所所長）

③ 就任予定日

平成23年6月29日